

2023年7月26日

各位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）

代表取締役社長 菊池 誠晃

近年話題のオープンワールドゲームも多数！

プレイステーション®ストアチケットが受取可能に

～24時間365日リアルタイムで贈れて、使えるデジタルギフト®～

株式会社デジタルフィンテック（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区）が運営する「デジタルギフト®」にて、「プレイステーション®ストアチケット」が新たな選択先となることをお知らせいたします。デジタルギフト®の選択先増加により、ユーザーの利便性が向上、デジタルギフト®の更なる利用範囲拡大によって、プロモーション、キャンペーン利用などで当社サービスを活用されるクライアント様の増加が期待できます。今後も、更なるサービス強化を推進、事業成長を実現すべく邁進してまいります。



■プレイステーション®ストアチケットについて

「プレイステーション®ストアチケット」は、発行されたコード番号を入力することで PlayStation®Network のアカウントのウォレットにチャージ(入金)できるプリペイド型コードです。

ウォレットはゲーム、追加コンテンツ、サブスクリプションサービスなど PlayStation®Store でのご購入にご利用いただけます。

▼業界最安値！デジタルギフト®無料会員登録はこちらから可能です！

<https://digital-gift.jp/partner/registration/email>

▼デジタルギフト®をもっとよく知りたい方へ！資料ダウンロードはこちらから！

<https://digital-gift.jp/customer/material>

■デジタルギフト®の対面市場について

日本国内のギフト市場は約 10 兆円と言われており、当社は、①手数料無料化 ②受取先拡充

③認知度向上によって、シェア・流通総額拡大を目指しております。当社の強みを活かした金券をデジタル化させたサービス提供の開始を皮切りに「ギフト券市場」をターゲットとして事業を推進、自社商品ギフトの展開による「法人ギフト市場」への参入、また資金移動業の取得により「CtoC 市場」へ参入していき、約 10 兆円の市場を抑えていくことを目標にサービスの開発・改善、営業強化を推進しております。



1. ギフト発行手数料無料化とマーケティングツール・サブスクリプションへの収益転換

当社は、金券（商品券・図書券等）を直接購入するよりも、多くの金券に対応した当社が選択される基盤を構築、マーケティングツールとして、より使い勝手の良いサービスへ強化しております。加えて、ギフトを発行するごとに手数料が発生してしまうと結果として多額の手数料が発生してしまうことから、よりギフトを発行する会社様が利用しやすくなるよう、月々の利用料を定額化するサービスへの転換（サブスク収益への転換）を進めております。

2. 交換先の拡充 ※今回の強化ポイント※

従来のギフト券はもちろん、キャッシュレス化・コロナ禍によって著しく進むDX化に伴う未来のギフト・マネーサービスにも随時対応、約 10 兆円の国内ギフト市場を網羅していきます。



※Amazon、Amazon.co.jp およびそれらのロゴは Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です ※Google Play は Google LLC の商標です
※Apple Gift Card は米国およびその他の国々で登録されている Apple Inc. の商標です ※プレイステーション ファミリーマーク および
"PlayStation" は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標または商標です

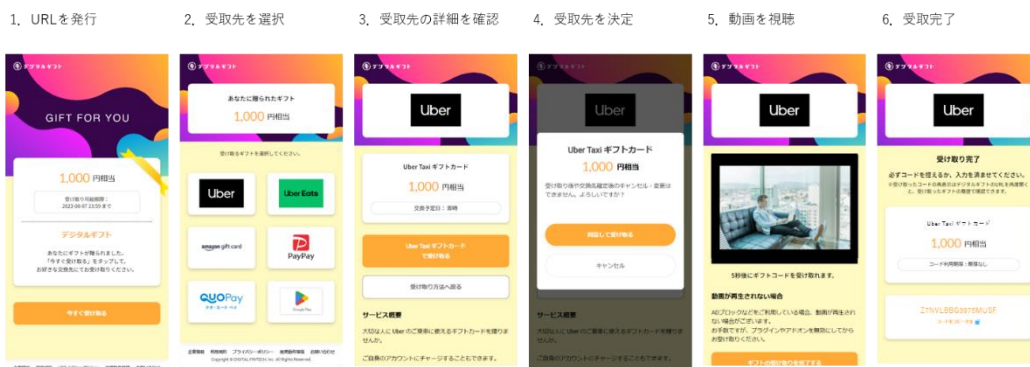
3.認知度向上

一度聞くと覚えられ、また何かわかるサービス名「デジタルギフト®」の商標を取得し名称を変更、広告や営業活動の効率性を最大限に活かしております。

■「デジタルギフト®」について

「デジタルギフト®」(<https://digital-gift.jp/can>)は、サブスク型のデジタルギフト・サービスであり、従来、紙券として発行していたギフト券をデジタル化し、手軽に贈り受け取ることが可能です。キャッシュレス決済の普及により、商品券のデジタル化への需要は急速に高まっており、同サービスが属するデジタルギフト市場は今後急速に拡大が見込まれる注目の分野です。「デジタルギフト®」では、契約プランに応じて様々な機能をご用意しており、オリジナルデザインの設定や自社商品のギフト化、インスタントウィンを利用したキャンペーン等が可能です。継続的なサービス刷新、適切な価格設定・提供スピードで競合優位性を確立しております。

<利用イメージ(ユーザー)>



<利用例>

アンケート回答、資料請求、お見積りへの謝礼、社内イベントのインセンティブ、etc.

■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>

コロナ禍によって生まれた投げ銭メディアなどの新しい稼ぎ方に対応した報酬提供インフラ

- ・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

紙券として発行していたギフト券をデジタル化、手軽に利用できるデジタルギフト・サービス

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005年7月29日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2016年4月20日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 古瀬

TEL:03-5465-0695 Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 佐藤

TEL:03-5465-0690 Email:pr@digital-plus.co.jp